経 済 協 力 費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における経済協力費の予算現額は　777,164,427 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　682,743,910 千円

当初予算額　505,018,304 千円

予算補正追加額　177,928,674 千円

予算補正修正減少額　203,068 千円

前年度繰越額　94,420,517 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　724,386,144 千円

翌年度繰越額は　49,288,359 千円

不用額は　3,489,923 千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、外務省所管の経済協力費において、相手国の事情による事業の中止があったこと及び相手国との調整が難航したことにより、政府開発援助経済開発等援助費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
（内 閣 府 所 管）						
経済協力開発機構拠出金等	208,223	208,223	206,602	—	1,620	99
（外 務 省 所 管）						
政府開発援助経済開発等援助費	164,145,062	257,299,394	206,987,744	48,760,834	1,550,815	80
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	156,051,951	156,051,951	156,051,951	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	572,988	1,824,313	1,361,748	407,505	55,059	74
国際分担金・拠出金	181,129,273	181,129,273	180,848,517	—	280,755	99
そ　の　他	2,586,593	2,586,593	2,204,044	—	382,548	85
小　　計	504,485,867	598,891,524	547,454,005	49,168,339	2,269,178	91
（財 務 省 所 管）						
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	58,380,000	58,380,000	58,380,000	—	—	100
国際開発金融機関拠出金等	57,791,543	57,791,543	57,704,551	—	86,991	99

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
小　　計	116,171,543	116,171,543	116,084,551	—	86,991	99
（文部科学省所管）						
外国人留学生等経費	28,499,432	28,514,292	28,035,893	120,020	358,378	98
（厚生労働省所管）						
世界保健機関分担金等	9,911,574	9,911,574	9,911,570	—	3	99
世界保健機関等拠出金	18,789,702	18,789,702	18,789,701	—	0	99
小　　計	28,701,276	28,701,276	28,701,272	—	3	99
（経済産業省所管）						
対外経済政策推進費	4,677,569	4,677,569	3,903,818	—	773,750	83
合　　計	682,743,910	777,164,427	724,386,144	49,288,359	3,489,923	93
（令和6年度合計）	741,330,778	862,632,801	765,275,162	94,420,517	2,937,121	88
（令和5年度合計）	793,351,306	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525	86

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

経済協力開発機構拠出金等（実績額 206,602 千円）

この経費は、経済協力開発機構（OECD）、証券監督者国際機構（IOSCO）及び保険監督者国際機構（IAIS）に対する拠出金並びにアジアの新興国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に 134,210 千円、証券監督者国際機構拠出金に 18,627 千円、保険監督者国際機構拠出金に 46,700 千円、新興国金融行政研修実施経費に 7,063 千円を支出した。

（外 務 省 所 管）

（1）　無償資金協力（政府開発援助経済開発等援助費）（実績額 206,987,744 千円）

この経費は、開発途上国の経済社会開発等のための協力及び海外における災害等に対処して行う緊急人道支援に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　教　育　分　野（実績額 22,531,057 千円）

開発途上国における小中学校、職業訓練施設及び図書館等の教育施設の整備並びに人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

（ロ）　保 健 医 療 分 野（実績額 33,452,609 千円）

開発途上国における病院等の医療施設及び機材の整備並びに栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

（ハ）　水 ・ 環 境 分 野（実績額 46,632,699 千円）

開発途上国における給水施設及び上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

（ニ） 道路・港湾・通信等分野（実績額 38,950,189 千円）

開発途上国における道路及び橋梁の整備等のための無償資金協力として支出した。

（ホ） そ の 他（実績額 65,421,188 千円）

上記以外の分野にも、被援助国政府等からの要請に基づいて、無償資金協力として支出した。

（２） 技術協力（政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金等）（実績額 157,413,699 千円）

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」（平 14 法 136）に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 開発協力の重点政策への対応

（ａ） 開発途上国に対する技術協力を行うため、専門家派遣（1,685 件）、調査団派遣（776 件）等を実施した。また、技術研修員受入事業として 6,558 人を受け入れた。

（ｂ） 無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究（1 件）を実施した。

（ｃ） 技術協力事業及び無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査等（132 件）、施設応急対策（7 件）及び資機材修理・更新（8 件）を実施した。

（ｄ） 技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査（70 件）及び基礎情報収集・確認調査（182 件）を実施した。

（ロ） JICA 開発大学院連携

親日派・知日派リーダーの育成や開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成のため、JICA 留学生を 1,546 人受け入れた。

（ハ） 民間企業等との連携

開発途上地域の課題解決に貢献する日本の民間企業等による海外展開の促進を支援するための中小企業・SDGs ビジネス支援事業（165 件）を実施した。

（ニ） 多様な担い手との連携・外国人材受入・多文化共生への対応

（ａ） ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を 2,489 人派遣した。

（ｂ） 国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業（200 人）を実施した。

（ｃ） 地球規模課題の解決に向けた日本と開発途上地域との大学・研究機関による国際共同研究を推進するための技術協力（100 件）を実施した。

（ｄ） 海外移住の知識普及並びに移住者・日系人に対する援助及び研修（111 人）を実施した。

（ホ） 事業実施基盤の強化

（ａ） 国際社会における我が国の開発協力への理解及び信頼等の向上や開発協力に関する納税者の理解向上と支持の拡大等を目的とした情報発信及び広報活動を実施した。

（ｂ） 技術協力等の業務遂行に必要な人員の養成を図るため、人材確保事業及び人材養成事業を実施した。

（ｃ） 技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的・効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(271 件)並びに特定テーマに関する横断的な視点での評価調査(5 件)等を実施した。

（ｄ） 経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに開発途上国の開発課題に関する研究の蓄積・発信等(40 件)を実施した。

（ｅ） 開発途上国等における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、緊急援助物資供与(14 件)を実施した。

（ヘ） 施 設 整 備 費

同機構が、日本国内に設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設の改修(8 件)を実施した。

（3） 国際分担金・拠出金(実績額 180,848,517 千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（単位 千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国際分担金・拠出金	181,129,273	181,129,273	180,848,517	—	280,755	99
国際連合分担金	41,389,841	41,389,841	41,389,840	—	0	99
国際連合食糧農業機関分担金	6,046,304	6,046,304	6,046,301	—	2	99
経済協力開発機構分担金	4,683,256	4,683,256	4,683,255	—	0	99
国際連合開発計画拠出金	14,747,933	14,747,933	14,745,416	—	2,516	99
国際連合教育科学文化機関分担金	4,144,061	4,144,061	4,144,058	—	2	99
環境問題拠出金	5,502,312	5,502,312	5,483,414	—	18,897	99
国際機関職員派遣信託基金等拠出金	3,121,428	3,121,428	2,882,308	—	239,119	92
国際連合工業開発機関分担金	1,751,929	1,751,929	1,751,928	—	0	99
国際移住機関分担金	1,273,352	1,273,352	1,273,351	—	0	99
国際連合難民高等弁務官事務所拠出金	13,723,855	13,723,855	13,723,854	—	0	99
人口関係国際機関等拠出金	3,445,071	3,445,071	3,445,069	—	1	99
国際連合児童基金拠出金	10,781,551	10,781,551	10,781,548	—	2	99
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	16,862,393	16,862,393	16,862,392	—	0	99
その他	53,655,987	53,655,987	53,635,776	—	20,210	99

（イ） 国際連合分担金(実績額 41,389,840 千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

（ロ） 国際連合食糧農業機関分担金(実績額 6,046,301 千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産並びに流通を改善

し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

（ハ） 経済協力開発機構分担金（実績額 4,683,255 千円）

加盟国の経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

（ニ） 国際連合開発計画拠出金（実績額 14,745,416 千円）

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

（ホ） 国際連合教育科学文化機関分担金（実績額 4,144,058 千円）

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

（ヘ） 環境問題拠出金（実績額 5,483,414 千円）

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

（ト） 国際機関職員派遣信託基金等拠出金（実績額 2,882,308 千円）

将来、正規の国際機関職員を志望する 35 歳以下の若手の邦人を一定期間（原則 2 年）国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

（チ） 国際連合工業開発機関分担金(実績額 1,751,928 千円）

開発途上国に対する産業開発の促進及び加速化を図り、世界的、地域的及び国家的レベルにおいて、産業開発及び産業協力を促進することを目的として設立された国際連合工業開発機関の分担金に要する経費を支出した。

（リ） 国際移住機関分担金(実績額 1,273,351 千円）

移民、難民及び国内避難民について、組織的な輸送や移送サービスの提供を行うことを目的として設立された国際移住機関の分担金に要する経費を支出した。

（ヌ） 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金（実績額 13,723,854 千円）

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

（ル） 人口関係国際機関等拠出金（実績額 3,445,069 千円）

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

（ヲ） 国際連合児童基金拠出金（実績額 10,781,548 千円）

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

（ワ） 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金（実績額 16,862,392 千円）

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

（財 務 省 所 管）

（１） 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金（実績額 58,380,000 千円）

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款 1,716,501,928 千円、海外投融資 344,278,836 千円、合計 2,060,780,765 千円の事業を実施した。（「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照）

（２） 国際開発金融機関拠出金等（実績額 57,704,551 千円）

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） アジア開発銀行拠出金（実績額 10,565,653 千円）

アジア開発銀行の豊かで強靱なアジア太平洋日本基金等に対して拠出した。

（ロ） 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金（実績額 23,561,026 千円）

国際復興開発銀行・国際開発協会の日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

（ハ） 国際金融公社拠出金（実績額 3,000,000 千円）

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

（ニ） 米州開発銀行拠出金（実績額 3,045,000 千円）

米州開発銀行の日本特別基金に対して拠出した。

（ホ） アフリカ開発銀行拠出金（実績額 2,550,000 千円）

アフリカ開発銀行のアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

（ヘ） 欧州復興開発銀行拠出金（実績額 2,071,954 千円）

欧州復興開発銀行の日本・欧州復興開発銀行（EBRD）協力基金等に対して拠出した。

（ト） 多数国間投資保証機関拠出金（実績額 2,946,000 千円）

多数国間投資保証機関のウクライナ復興・経済支援信託基金等に対して拠出した。

（チ） 国際通貨基金拠出金（実績額 5,060,030 千円）

国際通貨基金の技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

（リ） 関税協力理事会拠出金等（実績額 513,848 千円）

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税

協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

（ヌ） 経済協力開発機構拠出金等（実績額 1,406,295 千円）

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

（ル） アジア太平洋経済協力拠出金（実績額 23,257 千円）

アジア太平洋経済協力（APEC）の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

（ヲ） 東南アジア諸国連合事務局拠出金（実績額 99,246 千円）

ASEAN 事務局の日本・ASEAN 金融技術支援基金に対して拠出した。

（ワ） 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金（実績額 2,413,071 千円）

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）が、ASEAN＋3（日中韓）域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

（カ） アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ拠出金（実績額 105,577 千円）

アジア・太平洋地域におけるマネー・ローンダリング・テロ資金供与対策のための多国間枠組みであるアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）に対して拠出した。

（ヨ） 国際刑事警察機構拠出金（実績額 32,600 千円）

アジア太平洋地域における金融犯罪対策に関する活動を支援するため、国際刑事警察機構（ICPO）に対して拠出した。

（文部科学省所管）

留学生関係経費（外国人留学生等経費）（実績額 28,035,893 千円）

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」（昭和 29 年 3 月 31 日文部大臣裁定）等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善を促進するため、諸外国の社会的及び経済的発展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

（１） 外国人留学生給与（実績額 15,262,157 千円）

区分	予定		実績	
	年間延人員（人月）	金額（千円）	年間延人員（人月）	金額（千円）
学部留学生	27,060	3,215,073	25,193	3,005,371
研究留学生等	83,106	12,183,893	82,424	12,074,802
ＹＬＰ留学生	840	206,375	752	181,984
計	111,006	15,605,343	108,369	15,262,157

（２） 外国人留学生招致及帰国旅費（実績額 677,012 千円）

区分	予定		実績	
	年間延人員（人）	金額（千円）	年間延人員（人）	金額（千円）
渡日留学生	3,131	544,794	2,831	460,591
帰国留学生	1,245	247,755	1,111	216,420
計	4,376	792,549	3,942	677,012

（３） 外国人留学生教育費（実績額 1,081,384 千円）

区　　分	予　　定		実　　績	
	年間延人員（人）	金　　額（千円）	年間延人員（人）	金　　額（千円）
外国人留学生	1,325	1,140,978	1,228	1,081,384

（４） 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費（実績額 59,862 千円）

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

（５） 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費（実績額 95,858 千円）

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで 12 年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

（６） アジア太平洋大学交流機構拠出金（実績額 2,375 千円）

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

（７） 文化交流団体補助（実績額 649,878 千円）

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

（８） 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業（実績額 515,212 千円）

多様な国及び地域からの優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、ASEAN やインド等の重点地域を中心に、委託先大学における海外拠点の設置及び外国人学生の早期のリクルートから帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図った。

（９） 大学等の海外留学支援制度等（実績額 9,579,112 千円）

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ派遣する日本人学生及び我が国の高等教育機関に受け入れる外国人留学生を支援するとともに、海外の大学及び大学院に学位取得を目的として留学する日本人学生を支援した。

また、留学生受入れの促進を図るため、独立行政法人日本学生支援機構における奨学金給付システムの改修に要する経費を補助した。

（10） 留学生就職促進プログラム（実績額 80,043 千円）

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

（11） 国費外国人留学生現地選考試験問題作成経費（実績額 32,998 千円）

国費外国人留学生制度（大使館推薦）第一次選考に必要な筆記試験問題を作成し、世界各国の在外公館において選考試験を実施した。

（厚生労働省所管）

（１） 世界保健機関分担金等（実績額 9,911,570 千円）

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

（２） 世界保健機関等拠出金（実績額 18,789,701 千円）

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び世界エイズ・結核・マラリア対策基金等が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

（経済産業省所管）

対外経済政策推進費（実績額 3,903,818 千円）

（１） 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費（実績額 2,207,646 千円）

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

（２） 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金（実績額 1,186,194 千円）

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

（３） 政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金（実績額 504,872 千円）

（イ） 国際連合工業開発機関拠出金（実績額 210,277 千円）

国際連合工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

（ロ） 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金（実績額 107,358 千円）

我が国と ASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

（ハ） 日・ASEAN 経済産業協力拠出金（実績額 80,000 千円）

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

（ニ） アジア太平洋経済協力関連拠出金（実績額 107,237 千円）

APEC の活動を支援するため、APEC 事務局、APEC ビジネス諮問委員会及び APEC ポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。